

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
28 兵庫県	207 伊丹市	28207	6140005026475	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人あんさんぶる				
(8)主たる事務所の住所	兵庫県	伊丹市	荒牧南3丁目4番32号		
(9)主たる事務所の電話番号	072-770-5222	(10)主たる事務所のFAX番号	(11)従たる事務所の有無 2 無		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://ansanbul.or.jp		(14)法人のメールアドレス	info@ansanbul.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	令和5年2月1日	(16)法人の設立登記年月日	令和5年2月1日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	77,355
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
岩城 敏之	R5.2.1 ~ R7年度 定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1	
司法書士（前伊丹市市議会議員）					
古賀 眞智子	R5.2.1 ~ R7年度 定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3	
保育事業					
岡田 睦子	R5.2.1 ~ R7年度 定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3	
居宅介護支援事業所代表					
中根 昭彦	R5.2.1 ~ R7年度 定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1	
当事者保護者					
西川 勉	R5.2.1 ~ R7年度 定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3	
伊丹市社会福祉協議会					
加藤 光博	R5.2.1 ~ R7年度 定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2	
伊丹市市議会議員荒牧地区					
碓井 伸吾	R5.2.1 ~ R7年度 定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2	
元川西市行政（生活支援課）					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	25,785	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
井ノ上勇二郎	1 理事長	令和5年3月4日	1 常勤	令和6年6月23日	あんさんぶる管理者	2 無
	R6.6.23 ~ R7年度 定時評議員会の終結時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	3 職員給与のみ支給	4
田中 公宏	3 その他理事		1 常勤	令和6年6月23日	施設長	2 無
	R6.6.23 ~ R7年度 定時評議員会の終結時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	3 職員給与のみ支給	3
姥谷 博幸	3 その他理事		1 常勤	令和6年6月23日	居宅管理者	2 無
	R6.6.23 ~ R7年度 定時評議員会の終結時まで		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3
高畑 勇介	3 その他理事		1 常勤	令和6年6月23日	事務長	2 無
	R6.6.23 ~ R7年度 定時評議員会の終結時まで		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	2
藤本 弘美	3 その他理事		1 常勤	令和6年6月23日	看護リーダー	2 無
	R6.6.23 ~ R7年度 定時評議員会の終結時まで		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3
中井 真一	3 その他理事		1 常勤	令和6年6月23日	共同生活援助リーダー	2 無
	R6.6.23 ~ R7年度 定時評議員会の終結時まで		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	134,100
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
濱田 賢一	尼崎市社会福祉法人ウイール理事	2 無	令和6年6月23日		
	R6.6.23 ～ R7年度 定時評議員会の終結まで	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	3		
田畑 昭雄	公認会計士	2 無	令和6年6月23日		
	R6.6.23 ～ R7年度 定時評議員会の終結まで	4 財務管理に識見を有する者（公認会計士）	3		

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)施設・事業所職員の人数	
①常勤専従者の実数	1	①常勤専従者の実数	6
常勤換算数	0.5	常勤換算数	36.0
②常勤兼務者の実数	1	②常勤兼務者の実数	36
常勤換算数	0.8	常勤換算数	36.0
③非常勤者の実数	2	③非常勤者の実数	30
常勤換算数		常勤換算数	18.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和6年6月23日	6 2 2	第1号議案 令和5年度 事業報告の件 第2号議案 令和5年度 決算報告の件 第3号議案 金融機関の借入の件 第4号議案 任期満了に伴う理事・監事の選任の件 ⁴

(4)うち開催を省略した回数	1
----------------	---

(4)うち開催を省略した回数	1
----------------	---

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

①-1拠点 区分コード	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		2/4	④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							

法人様		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額（円）

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数 (人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額（円）	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称		③取組の実施場所(区域)
	④取組内容		
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	赤十字研修		生活介護 せかんど 伊丹市荒牧南3丁目4番32号
	蘇生・救急対応（幼児安全法）		
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	福知山脱線事故追悼コンサート		生活介護 せかんど 伊丹市荒牧南3丁目4番32号
	音楽会地域交流		
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	あんさんぶる音楽会		きららはーる 伊丹市北野4丁目30
	音楽会地域交流		

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円） 0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円） 0

②地域公益事業（円） 0

③公益事業（円） 0

④合計額（①＋②＋③）（円） 0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	336,314,732
②施設・設備に係る公費（円）	5,695,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
実績なし	

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	R5年11月30日 社会福祉法人指導監査 1.会計管理に関する事 ア 立替え払いについて 職員による電子マネーまたはクレジットカードによる立替え払いをした後 小口現金から職員に支払いが行われていました。立替払いすることは、個人と法人との金銭が混同する 状況を招く恐れがあり法人資金等の管理に当たり適切なものではありませんので 立替払はやむを得ない場合に行うようにして下さい。 個人名義の電子マネーまたはクレジットカードを利用した際に還元されるポイント等については 社会福祉法第27条に規程する特別の利益に該当するため 3/4 やむを得ず立替え払いを行う場合においては現金で行うようにして下さい。 イ.基本金について 特別増減の部において「基本金組み入れ額」として表示しなければならない点に留意してください。
-----------------	--

②実施した改善内容	ウ サービス区分について
	地域以降支援事業と地域定着支援事業について
	現況、利用者が不在とのごですが経理規程のサービス区分が
	「一般相談支援事業」としてまとめられていました。
	サービス区分は、法令等の要請により会計を区別して把握すべきものは区別を設定することとなっています。
	経理規程を訂正し、今後、利用者が現れた場合はその他の事業の会計と区分して下さい。
	ア 立替払いについて
	立替え払いについては、個人との金銭が混入することがないよう最小限に抑えるようにしました。
	個人名義の電子マネーまたはクレジットカードについては
	個人で使うことがないよう周知徹底と法人カードを作成しました。
	12月12日開催の全体会議にて上記内容について発信し
	会計事務所による月次監査にて確認を行っています。
	イ 基本金について
	経常経費寄付金の内、基本財産にかかる寄付については
	基本金として第3号基本金40,000,000円を計上しています。
	ウ サービス区分について
	「一般相談支援事業」とまとめていたところを地域移行支援事業と地域密着支援事業
	としてサービス区分を12月の会計処理にて区分しました。
	経理規程の変更についても3月の役員会にて承認を頂きました

1 5．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）		
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	2	無
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	1	有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2	無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2	無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）		
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2	無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2	無

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称